

平成 29 年 6 月 30 日
バンコク産業情報センター
鈴木 太郎

一般調査報告書
最近のタイの経済情勢について

今月、タイのソムキット副首相をはじめ経済閣僚等が訪日し、第 3 回日・タイハイレベル合同委員会が東京で開催されました。

共同声明では、東部経済回廊（E E C）及び産業構造高度化に向けた協力のほか、バンコク・チェンマイ間の高速鉄道を含む鉄道協力や産業人材育成に関する協力など、タイ政府と日本政府・ジェトロとの間で 7 件の覚書が締結されたとの発表がありました。

中国への投資が集中するリスクを回避する、いわゆるチャイナプラスワンの動きから、日本企業がアセアンへ進出する動きがある中、製造業を中心に進出企業の多いタイでは、タイプラスワンの動きも一部で出てきています。

こうした中、タイでは、いわゆる中所得国の罍を回避するため、「Thailand4.0」のビジョンに基づき 10 の重点産業（Sカーブ産業）への投資拡大を打ち出し、産業の高度化・高付加価値化を図り、持続的な経済成長を目指すこととしています。

＜Thailand4.0 の 10 の重点産業（Sカーブ産業）＞

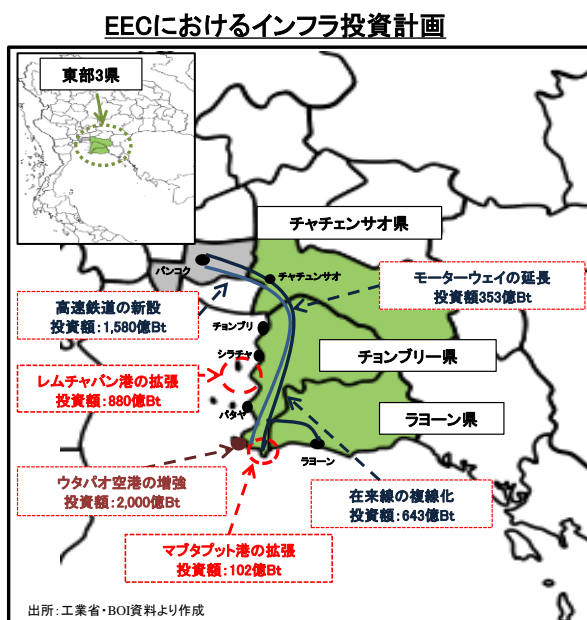
●次世代自動車、●スマート電子機器、●観光・メディカルツーリズム、●農業・バイオテクノロジー、●食品関連、●ロボティクス、●航空、●バイオ燃料・バイオ科学、●デジタル産業、●医療・健康産業

そして、このビジョンを先行的に実現させるため、タイでは東部経済回廊に位置する「チャチェンサオ」、「チョンブリー」、「ラヨーン」の 3 県に、空港、港、鉄道などのインフラ整備を重点的に進め、Sカーブ産業に関する企業の誘致に取り組んでいます。

この地域は、タイの工業化が始まった地域で、自動車、繊維、製油所、科学製品などの産業が集積しており、海外輸出の拠点となっているレムチャバン港やパタヤの南に位置す

るウタパオ空港の拡張、さらにはバンコクへの高速鉄道施設などのプロジェクトが計画されています。

今回の訪日ミッションでは、この地域に日本企業を誘致するため、こうしたタイの取り組みをPRするセミナーも開催されました。



タイの経済成長の推移を見ると、2000年初頭はGDP成長率が5%前後と堅調な経済成長が続いていましたが、2008年にはリーマンショック、2011年には大規模洪水、そして2014年にはクーデターが発生し、政府の経済対策もあり、景気が大きく変動する時期が続きました。

ここ数年はGDPの伸び率は3%程度で推移し、緩やかな景気回復が続いており、2017年の見通しは、タイ国家経済社会開発庁によると3.0~4.0%、タイ中央銀行では3.4%となっています。

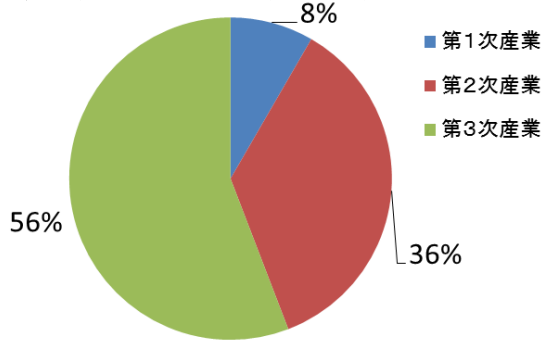
タイ実質GDP成長率の推移

2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
6.3	4.2	5.0	5.4	1.7	▲ 0.7	7.5	0.8	7.3	2.8	0.9	2.9	3.2

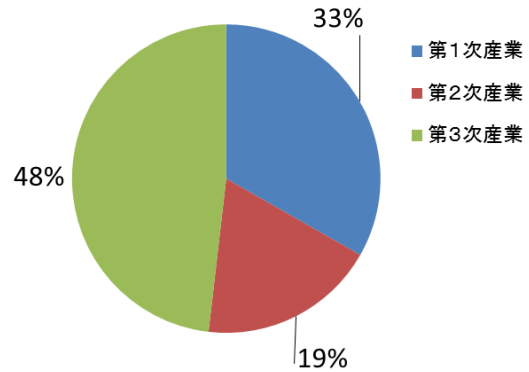
タイのGDPを産業別割合で見ると、一次産業が8%（就業者割合33%）、二次産業が36%（同19%）、三次産業が56%（同48%）となっており、観光業などのサービス産業がGDP、就業者数ともに最も大きくなっています。

農業などの一次産業は、GDPの割合が最も小さいですが、就業者数は三次産業に次いで多く、一次産業の効率化がタイ経済の課題であり、農業もSカーブ産業の1つに指定されています。

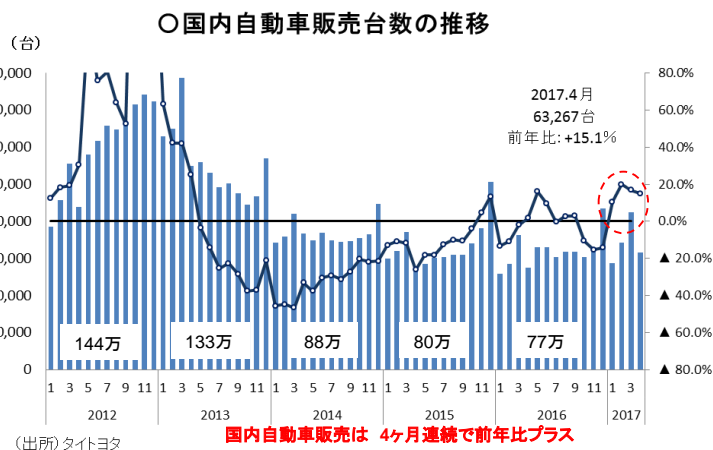
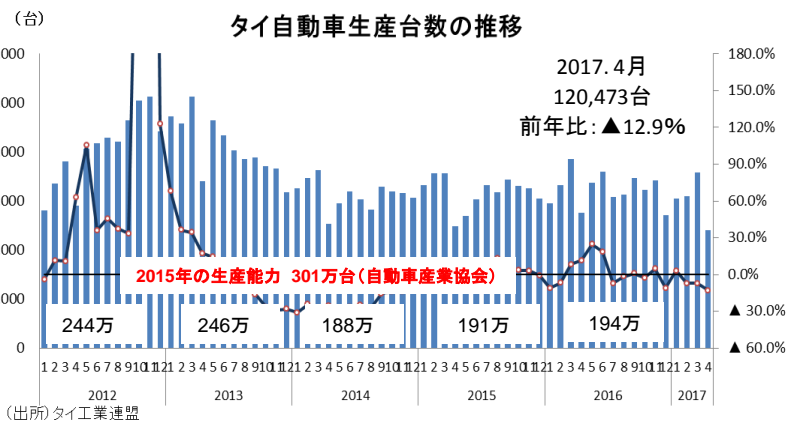
産業別のGDPシェア(2016年)



産業別の就業者シェア(2016年)



タイに進出する日系企業の景気動向は、盤谷日本人商工会議所が実施したアンケート調査結果によると、輸送機械産業は2016年下期、2017年上期ともにマイナスになっています。特に、自動車分野では、約300万台の生産能力に対し2016年は約194万台の生産に留まっており、国内販売台数も2012年には144万台ありましたが、2016年は77万台となっています。このため、新たな設備投資も少なく、進出企業間の競争も激しくなっていると聞いた声をよくお聞きします。



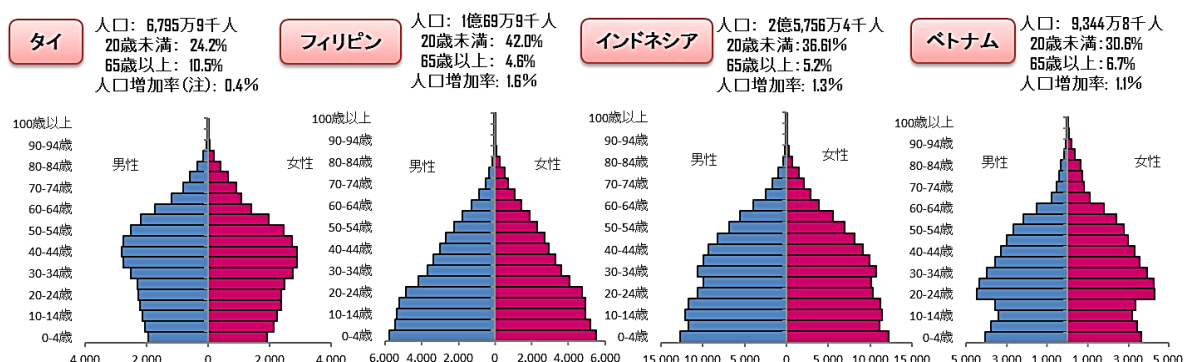
電気電子デジタル関連産業は、2016年下期、2017年上期はともにプラスとなっています。特にインバーターを使った省エネ型のエアコンに関し、タイ国内販売に加え、個人所得が上昇している周辺国向けの輸出も好調となっています。

食品関連産業では、2007年の日タイ経済連携協定（JTEPA）により食品に関する関税が大幅に下がったことからタイへの輸入食品は増えており、2016年は329億円とアセアン内で第1位となっています。景気動向も2016年下期、2017年上期とも大きくプラスとなっています。

雇用状況について見てみると、タイの失業率は1%程度の水準で推移し人手不足の状況にあります。また、最低賃金も2013年に全国一律で同額に引き上げられた後、再度、2016年に引き上げられ人件費は年々高騰しており、企業の経営環境は厳しくなっています。

一方、アセアン全体に目を向けてみますと、2015年にアセアン経済共同体（AEC）が発足し、サービス分野の自由化や非関税障壁の撤廃などは遅れているものの、関税はほぼ撤廃され、今後、域内での貿易がさらに進むことが予想されます。

また、国連が実施した人口推計では、少子高齢化が急速に進んでいるタイでは2017年～2023年にもピークを迎えますが、アセアン全体では、2042年～2065年頃がピークと予測されています。特に、インドネシアは約2億5千万人、ベトナムやフィリピンも約1億人の人口を擁し、平均年齢も若いことから、消費市場だけでなく労働市場としての魅力も高まっており、各国も自国の産業発展のため、様々な外資誘致政策を進めています。



こうした背景からも、タイが、引き続きアセアンの中心として経済を発展させていくためには、Thailand4.0をはじめとした経済政策の実現が重要になっており、このため、技術力の高い日本企業への期待が高くなっています。

タイはじめアセアンへの進出を検討する際には、各国の経済情勢や誘致施策に関する情報を収集するとともに、長期的な視点も踏まえ検討することが大切です。

バンコク産業情報センターでは、今後も、タイをはじめアセアン各国の動向を注視し、同地域に関する情報を発信していきます。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じましても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。